



地方創生に貢献する徳島大学の取り組み

Takuya SAITO **齊藤卓也** 徳島大学 副学長, 学長企画室長



地方大学を核とした地方創生

大学を核とした地方創生や東京への一極集中の是正を実現するために、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」が制定され、これを受けた内閣府と文部科学省の合同の事業として「地方大学・地域産業創生事業」が平成30年度から開始されました。

県（政令市）が申請者となり、地域の大学と産業界を加えたコンソーシアムを作って、産業振興と専門人材の育成を一体的に進め、合わせて大学改革により「キラリ」と光る地方大学を作っていくものです。

徳島県はこの事業で全国7ヶ所の採択地域の1つとして採択され、地方大学を核とした地方創生の新たな大規模な取り組みを開始しました。

この事業の徳島での検討に当初から関わってきた立場から、徳島大学の目指すものなどについてご紹介したいと思います。

徳島大学の目指す社会

徳島大学では、平成29年9月に「地方大学・地域産業創生事業」採択に向けた検討を開始しました。常三島キャンパスにある未来を創造する場「フューチャーセンター A.BA」（全国の国立大学で初）で、様々な分野の教職員・学生、自治体や企業の方も加えた議論を重ねました。

通常、外部資金の申請の際には、特定の教員の固有のテーマから検討を始めることが多いと思われます。今回は、大学の研究や産学連携の強みの分析から始め、将来どのような社会・地域にしたいか、そのために大学はどの強みを使って何ができるかという議論により申請内容を決めていきました。そのため、内容は当然分野横断、学内組織横断になります。事業の申請、推進にあたり、縦割りの壁、意識の壁で大いに苦労しているのも事実ですが、大学の総合力、強みを発揮し

た提案ができたからこそ（久しぶりの）大型事業採択につながったものと思っています。

議論を踏まえ、超高齢社会の次の思想、日本が元気になる“夢”に溢れた未来社会の姿（国家像、地方像）＝「創造的超高齢社会」が必要との基本コンセプトをまとめました。ロボット、AIが主役の「ポストヒューマン」ではない未来の社会像です。

それに向けて、卒業生にノーベル賞受賞者がおり、徳島が世界に誇るブランドであるLED、光をキーワードとし、可視光以外の次世代の光源の開発と、それを活用して超高齢社会に対応した医療、健康、社会サービスなどに貢献する計画としました。高齢化をすべての人が幸せになるチャンスに変えていく「創造的超高齢社会」を目指すという総合的な提案です。

徳島大学の改革

地域ニーズに合った強みを持つ「キラリ」と光る地方大学となるために、教育、研究、社会貢献という大学の3つの使命に対応した改革が必要になります。今回の事業で具体的には、新たな研究所（ポストLEDフォトリクス研究所）を設置して光源開発とその幅広い応用を強化するほか、光と医療関係の両方を学ぶ新たな教育コースを作ったり、研究機器の学内共用や地域企業への利用拡大を進めたり（地域協同技術センター）、産学官連携や分散したキャンパスの分野を越えた連携を促進するための専門人材であるリサーチ・アドミニストレーター（URA）を大幅に増強したり、大学の総力を結集した提案としました。

県や地元企業とも様々な協力をして審査を受け、平成30年10月に採択の通知を受けました。徳島県の計画は、5年間の総額約50億円という大きなものであり、国と県の貴重な税金が投入されます。この採択が、地域の明るい未来を切り開く大きなきっかけになるとともに、事業の成否が大学の将来を左右する極めて重要な事業です。大学として総力を挙げて事業を実施す

るため、学長を本部長として全役員が参加する地方大学・地域産業創成事業推進本部を設置しました。

大学という大きな組織が、急激に変化する時代に対応するために、密接な組織内コミュニケーションを維持し、多様なものの見方や意見を尊重し、対話を通じて組織が実現したいことやその価値を共有することも重要です。そのために、先に紹介したフューチャーセンターのほか、大学本部の役員フロアに、豊かなコミュニケーションとイノベーションを生むための機能性と心地良さを備えたオープンスペースとして「コミュニケーション・ハブ」も整備しました。

地方大学に求められるもの

Society 5.0、第4次産業革命、人生100年時代と言われる、IoT、AIの普及や急速な高齢化などにより世界は今、大きな変革期に突入しています。VUCA（ブーカ）（Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性））などと言われる予測不能な時代だからこそ、世の中の先頭を走り、新しい時代を切り開く「大学」への社会からの期待が高まっていると感じます。

そのような中、近年地方大学に対して、地方創生への貢献、役割強化が期待されています。東京一極集中の是正と地方産業の活性化、若者の地域での雇用を進めるため、地域の大学は、自治体と産業界と一体となって地方創生に貢献することが期待されています。

内閣府の審議会では、地方大学は地域の産業構造や大きな社会の変化に対応できておらず、全国どこでも同じ総花主義、平均点主義と指摘されています。地方創生に貢献するために、地域の歴史・文化や強みを踏まえて特色を求めた大学改革を進めることや、大学がガバナンスを強化すること、地域における大学の役割・位置づけを強化すること、社会人向けのリカレント教育を強化すること、地域のシンクタンクとしてさらに発展することなどが求められています。

高齢化と地方創生の先進地域「徳島」

国連によれば、65歳以上人口の割合（高齢化率）が21%超で「超高齢社会」と定義されます。日本は2010年頃から既に「超高齢社会」です。2017年の日本の高齢化率は27.7%（東京都は23.0%。徳島県は32.4%（5位））です。日本全体の高齢化率が今の徳島県レベルになるのは2035年頃であり、徳島は日本平均の15年先の世界とも言えます。欧米を中心とした先進地域の高

齢化率が今の日本のレベルになるのは2060年頃なので、日本は世界（先進地域）の40年先の世界とも言えます。

高齢化といえば、社会保障の負担増、労働人口の減少、地域の活力の低下など悪いイメージが多いですが、その見方だけでは、日本の中の有数の高齢県「徳島」は明るくなりませんし、世界の中の最高齢国「日本」の将来も明るくなりません。逆に高齢化が進んだ課題先進県「徳島」で新たな価値観やサービスを提案できれば、それは日本全体に貢献しますし、今後日本に続いて高齢化が進む世界全体にも貢献できます。それは大きなビジネスチャンスとも言えます。

徳島県は地方創生の面で、先進地域であるということとはあまり知られていないかもしれません。神山町は「創造的過疎」を提唱しており、「外部から若者やクリエイティブな人材を誘致し、多様な働き方を実現して、農林業だけに頼らないバランスの取れた持続可能な地域」を目指して、すでに様々な人々が集まる地方創生の先行事例として有名です。葉っぱビジネスや最近ではゼロ・ウェイスト運動（ごみ自体を出さない社会を目指す）で有名な上勝町（同運動のNPO理事長が今年のダボス会議で共同議長を務め話題に）や、「半農半IT」、「半波（サーフィン）半IT」など、自然豊かな土地を活かした新しいワークスタイルで若者が集まる美波町（実話に基づく「波乗りオフィスへようこそ」という映画が最近公開され話題に）も徳島県です。地方創生の新しい動きの発信地徳島で、大学を核にした地方創生の取り組みが始まったこととなります。

おわりに

社会の大きな変革期にあたり、大学に求められるものも多様化しています。その中で地方創生への貢献も重要な柱となっていますが、社会の構造や人口移動の変化、我々の価値観、生活の変革をも伴うものであり、時間がかかる難しい対応が求められています。今回の事業採択を契機に、課題先進県「徳島」から新たな価値観やサービスを提案し、地域の大学を核とした地方創生の成功事例となれるように進めていきたいと思えます。

© 2019 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp